

先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2013/07/01

米ドルが主役の相場展開が継続

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	➡	方向感定まりづらい 予想レンジ: 125.50~133.00円	2-3
ユーロ/ドル	↘	ドル高に振れやすいが荒い値動きも 予想レンジ: 1.2750~1.3300ドル	4-5
ポンド/円	➡	方向感が出にくい可能性 予想レンジ: 143.50 ~ 157.00 円	6-7
ポンド/ドル	↘	米金融政策とカーニーBOE新総裁 予想レンジ: 1.4800 ~ 1.5600 ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



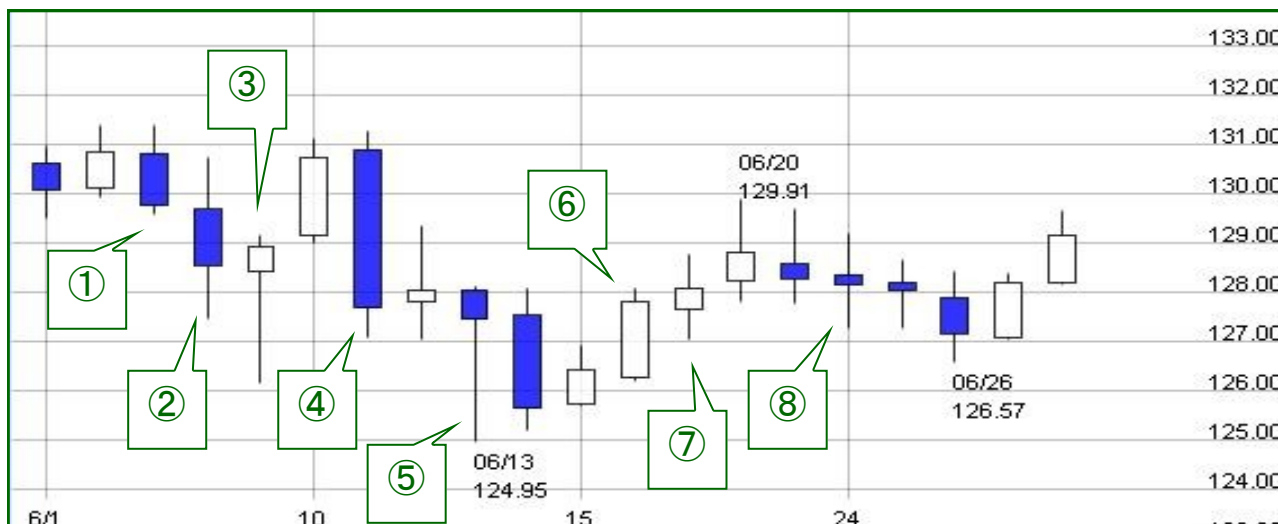
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2013 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

EUR/JPY

ユーロ/円 6月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	130.62円	131.41円	124.95円	129.16円



①	5日、安倍首相が成長戦略第3弾の概要を発表したが、その内容に法人税減税などが盛り込まれず、徐々に失望が広がると株安・円高に振れ、130.10円台まで下落。さらに、NY市場では米5月ADP全国雇用者数が予想を下回りNYダウ平均が下落すると、129.60円まで下値を切り下げた。
②	6日、欧州中銀(ECB)のドラギ総裁が理事会後の定例会見で「中銀預金金利のマイナスについては理事会で協議したものの、当面実施する理由は見当たらない」などと発言すると一時130.72円まで上昇した。しかし、翌日の米雇用統計の悪化を警戒したドル売りなどから、ドル/円がストップを巻き込みながら約3円急落するとユーロ/円もつれ安となり、127.47円まで下落した。
③	7日、米5月雇用統計が、失業率は悪化するも雇用の伸びは予想を小幅に上回るマチマチの結果となると、米量的緩和が早期に縮小される可能性が低下したとしてNYダウ平均が上昇。株高につれてユーロ/円は129円台を回復した。
④	11日、日銀が金融政策の現状維持を発表。一部で期待されていた債券市場安定化策(資金供給オペの年限を2年もしくは3年に延長)が見送られた失望感から130円を割り込んだ。さらに、NYダウ平均が米量的緩和の早期縮小観測を嫌気して下落すると、ユーロ/円は127.09円まで下げ幅を拡大した。
⑤	13日、日経平均株価が800円を超える下落となるとユーロ売り・円買いが活発化。その後、米5月小売売上高の好結果などをを受けてユーロ/ドルが下落したのにつれて一時124.95円まで下落したが、米連邦準備制度理事会(FRB)ウォッチャーであるウォールストリート・ジャーナル(WSJ)記者が「来週19日のバーナンキ議長会見では、『量的緩和第3弾(QE3)の減額は、早期の利上げ開始を意味しない』ことを強調するだろう」との見解を示した事を受けてNYダウ平均が大きく上昇すると、急速に買戻しが進み127円台を回復した。
⑥	18日、独6月ZEW景況感調査が38.5と予想(38.1)を上回った事や、夜間取引の日経平均先物の上昇を好感して127円台へ上昇。さらに、ロンドンフィキシング(ロンドン16時、日本時間24時)に向けたユーロ買いも入り、128.07円まで上伸した。
⑦	19日、米連邦公開市場委員会(FOMC)後の定例会見でバーナンキFRB議長が量的緩和の早期縮小の可能性に言及するとドル/円が上昇したため、ユーロ/円もつれ高する場面も見られたが、ユーロ/ドルの下落につれて下落する場面も見られるなど乱高下した。
⑧	24日、中国の金融リスクの高まりから上海株が5%を超える大幅下落となると128円台へ下落。さらに欧米市場でも株安が進行すると127.28円まで下値を切り下げた。ただ、その後はNYダウが下げ幅を縮小したため128.40円まで値を戻した。

※ 巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/JPY

今月のポイント

6月のユーロ/円相場は124.95円～131.41円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約1.0%の小幅な下落(ユーロ安・円高)となった。

上旬は、ユーロ/ドルの上昇とドル/円の下落に挟まれて乱高下する展開となったが、米量的緩和の早期縮小観測が高まるにつれて、世界的に株価が下落基調を強めると一時125円を割り込んだ。しかし、中旬以降は全般的にドル高が進む中、ドル/円の堅調推移に支えられて反発。シャドーバンキング問題などから中国の短期金利が上昇し、上海株が連日の大幅安となった事が重石となる場面も見られたが、月末にかけては日米欧の株価が比較的堅調に推移したため129円台を回復した。比較的大きな値動きが目立った割には月間を通して見ると小幅安にとどまるという方向感に乏しい展開となった。

7月のユーロ/円相場も同様の展開が続きそうだ。米金融政策の動向に市場の関心が集まっており、量的緩和の早期縮小観測が高まれば、ドル/円が上昇する一方で、ユーロ/ドルが下落する事になる。反対に早期縮小観測が後退すればドル/円が下落する一方で、ユーロ/ドルが上昇する可能性が高い。つまり、相場の主語が「米ドル」である限り、ユーロ/円などのクロス/円通貨は明確な方向感を持った動きにはなりにくいと考えられる。ただ、7月21日の参議院選挙の結果は「日本円」を主語に押し上げる可能性がある。6月23日に行われた東京都議会選挙で、自民・公明の圧勝に終わった事から、参院選でも与党の勝利は織り込み済みだが、自民党が単独過半数を獲得するなどのサプライズがあれば円売り材料となるだろう。ただし、裏を返せば、サプライズがなければ材料出尽くしの円買いとなる可能性も否定はできないという事にもなる。
(神田)

(予想レンジ: 125.50～133.00円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
7/1(月)	日銀短観	7/15(月)	6月中国鉱工業生産
	6月中国製造業PMI	7/16(火)	5月ユーロ圏貿易収支
7/3(水)	5月ユーロ圏小売売上高		7月独・ユーロ圏ZEW景況感調査
7/4(木)	欧州中銀金融政策発表	7/19(金)	6月独生産者物価指数
7/5(金)	6月米雇用統計	7/21(日)	本邦参議院選挙
7/8(月)	5月本邦経常収支・貿易収支	7/23(火)	7月ユーロ圏消費者信頼感・速報
	5月独鉱工業生産	7/24(水)	6月本邦通関ベース貿易収支
7/10(水)	6月中国貿易収支		7月独・ユーロ圏PMI製造業・速報
7/11(木)	日銀金融政策決定会合(10日～発表)	7/25(木)	7月独IFO景況指数
	6月仏消費者物価指数	7/26(金)	6月全国消費者物価指数
	ECB月例報告	7/31(水)	6月ユーロ圏失業率
7/12(金)	5月ユーロ圏鉱工業生産		7月ユーロ圏消費者物価指数・速報
7/15(月)	第2四半期中国GDP		米FOMC政策金利発表

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

ユーロ/ドル 6月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.2989ドル	1.3415ドル	1.2955ドル	1.3011ドル



- ① 3日、米5月ISM製造業景況指数が49.0と市場予想(51.0)や好・不況の分岐とされる50.0を下回った。これを受けてドル売りが強まると1.3107ドルまで上昇した。
- ② 6日、欧州中銀(ECB)のドラギ総裁が理事会後の定例会見で「中銀預金金利のマイナスについては理事会で協議したものの、当面実施する理由は見当たらない」などと発言するとユーロ高が進行。さらに翌日の米雇用統計の悪化を警戒したドル売りや、ロンドン16時(日本時間24時)のフィクシングに向けたドル売りが強まると1.3306ドルまで上伸した。
- ③ 7日、米5月雇用統計が、失業率は7.6%に悪化(前回、予想ともに7.5%)するも、非農業部門雇用者数の伸びは17.5万人増と予想(16.3万人増)を小幅に上回るというマチマチの結果となると、ユーロ/ドルは1.3285ドルまで上昇した後に1.3191ドルまで下落する乱高下となった。
- ④ 11日、ECBによる国債買入れプログラム(OMT)の合法性について、独連邦憲法裁判所で審理が行われる中、アスムセンECB理事が「債券買入れは、物価安定確保に向けたECBの真摯な姿勢を示すために無制限である必要がある」としてOMTの必要性を主張した事を好感して1.33ドル台を回復した。
- ⑤ 19日、米連邦公開市場委員会(FOMC)が声明で景気判断を上方修正した上に、経済見通しでは2014年の失業率予測を下方(改善)修正し、成長率予測を上方修正すると、NYダウ平均がプラス圏に浮上。これを受けてユーロ/ドルは1.3415ドルと約4か月ぶりに高値を更新した。しかし、FOMCの発表を受けて量的緩和の早期縮小観測が強まると株価を圧迫。さらに、バーナンキFRB議長が「資産買入れペースの縮小は経済が予想通りに推移すれば年内となる公算」「経済見通しが正しければ買入れの終了は来年半ばまでに行われる見通し」との見解を示すとドル買いが強まり1.3258ドルまで急落した。
- ⑥ 21日、ギリシャのサマラス政権が11日に財政赤字削減策として公共放送を閉鎖した事に反対して連立左派党が連立政権から離脱したと伝わると、ユーロ売りが優勢となった。
- ⑦ 25日、クレーECB理事が「金融政策は緩和的であり、その状況は続く」と発言したのにつき、ドラギECB総裁が「経済見通しは依然として緩和的な金融政策スタンスを正当化する」と発言した事からユーロ売りが強まった。さらに、米5月新築住宅販売件数が47.6万件、米5月消費者信頼感指数が81.4とそれぞれ予想(46.0万件、75.1)を上回るとドル買いが強まり、ユーロ/ドルは1.3065ドルまで下落した。
- ⑧ 26日、ドラギECB総裁が「金融緩和は予見できる将来において緩和的な姿勢を維持する」と述べたほか、仏中銀のノワイエ総裁が「ECBは必要に応じて行動する用意がある」と発言すると、1.30ドルを割り込み、1.2984ドルまで下落した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

今月のポイント

6月のユーロ/ドル相場は1.2955～1.3415ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースではほぼ横ばいの「往って来い」となった。

19日には約4カ月ぶりの高値となる1.3415ドルを付けるなど、上旬から中旬にかけてユーロ高が進行。6日の欧州中銀(ECB)定例理事会を経て過剰な金融緩和期待(中銀預金金利のマイナス化など)が修正された事や、米量的緩和の縮小観測が高まる中、新興国に流入していた資金が米国だけでなくユーロ圏にも回帰した事がユーロ高の背景となった。ただ、19日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、米金融緩和の「出口」が明確に示唆されるとドル高主導で下落基調に転じた。さらに下旬にはECB要人からハト派発言が相次いだ事がユーロ売りを誘い、26日には3日以来となる1.30ドル割れを示現するなど、月前半の上昇分をそっくり吐き出す格好となった。

7月についても、米国が金融緩和からの出口を模索し始めた一方で、ユーロ圏はECB要人がハト派発言を繰り返しており、金融政策の方向性の違いからドル高・ユーロ安が進みやすい地合いとなろう。ただ、米FRBは量的緩和の縮小開始にあたり「経済が(FOMCの)予想通りに改善すれば」という条件を付けており、雇用統計や小売売上高などの主要経済指標が弱い結果となれば、早期縮小観測が後退してドル安に振れる可能性もある。また、ECBは6月の理事会で明らかになったように、中銀預金金利のマイナス化に踏み込む可能性は低く、一段の利下げ余地にも乏しいことから、7月の理事会も過剰な金融緩和期待に修正を迫る事になるかも知れない。いずれにしても、7月のユーロ/ドル相場は荒っぽい値動きが続く可能性が高そうだ。(神田)

(予想レンジ:1.2750～1.3300ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
7/1(月)	6月中国製造業PMI	7/15(月)	6月中国鉱工業生産
	6月米ISM製造業景況指数		6月米小売売上高
7/3(水)	5月ユーロ圏小売売上高	7/16(火)	5月ユーロ圏貿易収支
	6月米ADP全国雇用者数		7月独・ユーロ圏ZEW景況感調査
	5月米貿易収支	7/17(水)	6月米住宅着工件数
	6月ISM非製造業景況指数	7/22(月)	6月米中古住宅販売件数
7/4(木)	欧州中銀金融政策発表	7/23(火)	7月ユーロ圏消費者信頼感・速報
7/5(金)	6月米雇用統計	7/24(水)	7月独・ユーロ圏PMI製造業・速報
7/8(月)	5月独鉱工業生産	7/25(木)	7月独IFO景況指数
7/10(水)	6月中国貿易収支		6月米耐久財受注
	FOMC議事録(6月18・19日分)	7/31(水)	6月ユーロ圏失業率
7/11(木)	ECB月例報告		7月ユーロ圏消費者物価指数・速報
7/12(金)	5月ユーロ圏鉱工業生産		第2四半期米GDP・速報値
7/15(月)	第2四半期中国GDP		米FOMC政策金利発表

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

ポンド/円 6月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	152.83円	154.22円	147.11円	150.92円



- ① 6日、ドラギ欧州中銀(ECB)総裁が会見にて、「インフレ期待はしっかり抑えられている」と発言すると、ユーロ/円が下落し、ポンド/円もつれ安。その後「(欧州景気は)今年後半には段階的に回復する見込み」「下限金利である中銀預金金利のマイナスへの引き下げについて、理事会で協議したものの当面実施する理由は見当たらない」などと述べると反発したが、次第に全般的にドル売りが強まる中でドル/円が急落すると、ポンド/円もつれ安した。なお英中銀(BOE)は市場予想通り金融政策を据え置いた。
- ② 7日、麻生財務相が「為替市場の動向は注視しているが、介入どうこうということはない」などと発言すると、円買いが強まった。さらに、日経平均が後場に入って大幅に下落したことも重石となった。ただ、米5月雇用統計の結果は失業率が7.6%(市場予想:7.5%)、非農業部門雇用者数が17.5万人増(同:16.3万人増)と、マチマチの結果となった。これを受けてドルは一旦売り優勢となった後に上昇。ポンド/円はこれに連れて、一旦148.20円まで下落した後反発し、151円台に乗せた。
- ③ 10日、欧米株高を受けてポンド/円は上昇。ただ、日経新聞が10-11日開催の金融政策決定会合について「長期金利の上昇抑制策も議論するが、日銀内で浮上していた低金利資金の供給を拡充する案は政策委員の間で時期尚早との慎重論が強まっている」と報じたことを受けて一時円買い優勢となった。
- ④ 11日、黒田日銀総裁が日銀金融政策決定会合後の会見にて「1年超のオペについて『将来必要になった時は検討する』」と述べ、すぐには必要ない事を示唆すると、その後、時間外の日経平均先物が下げ幅を拡大。これを嫌気してドル/円がストップロス巻き込みながら急落。ポンド/円もつれ安した。さらにNYダウ平均が下げると、149.37円まで下値を切り下げた。
- ⑤ 13日、日経平均株価の大幅安を背景にポンド/円は下落。欧州市場序盤には147.11円まで値を下げた。しかし、米経済指標の良好な結果や、米FRBウォッチャーの「(来週の米FOMCでバーナンキFRB議長が)資産購入プログラムの調整は終了を意味するものでなく、短期金利を引き上げる事を意味するものではない、との見解を示すだろう」との見方からNYダウ平均が上昇すると、ポンド/円は上昇に転じた。
- ⑥ 14日、前日からの流れで150.56円まで値を伸ばすも、高寄りした日経平均が上げ幅を縮小し、ドル/円が失速するとポンド/円も失速。さらに小高く始まったNYダウ平均の下落や、国際通貨基金(IMF)が対米年次審査で、2014年の米経済成長率見通しを2.7%(4月時点:3.0%)に下方修正した事を受けたドル/円の下げも影響し、147.41円まで値を下げた。
- ⑦ 20日、前日の米連邦公開市場委員会(FOMC)を受けて米量的緩和の早期縮小観測が高まり米長期金利が上昇する中でドル/円が上昇するとポンド/円は151.92円まで上昇。一部報道による自民党が「法人税の大胆な引き下げを実行」などとする参院選公約をまとめたことと伝わった事も円売り材料となった。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

今月のポイント

6月のポンド/円相場は147.11円～154.22円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約1.1%と下落(ポンド安・円高)となった。

6月のポンド/円は、前半は欧州の金融政策を受けたユーロ/円の動きや、日本の金融政策についての思惑、米連邦公開市場委員会(FOMC)の政策に対する思惑等を背景とするドル/円とポンド/ドルの動きに翻弄され、上下に忙しい展開となった。しかし、FOMCを過ぎると材料難の色が濃くなり、ほぼ横ばいの推移となった。英国の金融政策については市場予想通りの動きのない状態で、英経済指標結果などが単発・一時的に材料視されることがあっても、大きな方向感に影響を及ぼすことはなかった。

7月も米国の金融政策が市場の中心テーマで有り続けられれば、ポンド/円そのものに方向感が出てくるかは難しいところだ。ただ、波乱材料となってくるのが、7月1日から英中銀(BOE)の総裁となるカーニー氏の発言や行動だろう。オズボーン英財務相がカーニーBOE新総裁に対して以前のBOE総裁よりも強い権限を与える可能性があり、カーニー氏の金融政策についての方針が徐々に示されればポンドが独自に大きく動く可能性が出てくるため、関連報道には注意したい。(ジェルベズ)

(予想レンジ: 143.50～157.00円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
7/1(月)	日銀短観		日銀金融政策決定会合(10日～発表)
	6月英PMI製造業	7/12(金)	6月米シガン大消費者信頼感指数・速報値
	6月米ISM製造業景況指数	7/15(月)	6月米小売売上高
7/2(火)	6月英PMI建設業	7/16(火)	6月英消費者物価指数
7/3(水)	6月英PMIサービス業		6月米鋳工業生産
	6月米ADP全国雇用者数	7/17(水)	日銀金融政策決定会合議事要旨 (6月10日・11日分)
	6月米ISM非製造業景況指数		6月英雇用統計
7/4(木)	BOE政策金利発表		BOE議事録
7/5(金)	6月米雇用統計		6月米住宅着工件数
7/8(月)	5月日経常収支	7/18(木)	6月英小売売上高指数
	5月日貿易収支	7/24(水)	6月日通関ベース貿易収支
7/9(火)	5月英鋳工業生産	7/25(木)	第2四半期英GDP・速報値
7/11(木)	5月日機械受注		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

ポンド/ドル 6月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.5198ドル	1.5749ドル	1.5165ドル	1.5204ドル



- ① 6日、ドラギ欧州中銀(ECB)総裁が会見にて、「インフレ期待はしっかり抑えられている」と発言すると、ユーロ/ドルが下落し、ポンド/ドルもつれ安。その後「(欧州景気は)今年後半には段階的に回復する見込み」「下限金利である中銀預金金利のマイナスへの引き下げについて、理事会で協議したものの当面実施する理由は見当たらない」などと述べると反発した。
- ② 7日、米5月雇用統計の結果は失業率が7.6%(市場予想:7.5%)、非農業部門雇用者数が17.5万人増(同:16.3万人増)と、マチマチの結果となった。これを受けてドルは一旦売り優勢となった後に上昇する、という反応を見せ、ポンド/ドルは1.5486ドルまで下げた後に値を戻した。
- ③ 10日、米格付け会社S&Pが米国の格付け見通しを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げたことからドル買いが強まり、1.5493ドルまで値を下げた。しかし、その後まとまった規模のドル売りが入り、反発した。
- ④ 11日、ユーロ/ドルがECBのOMT(国債買い入れプログラム)の合法性について独憲法裁で審理が行われる中、アスムセンECB理事が「ECBの債券買い入れは物価安定確保に向けたECBの真摯な姿勢を示すために無制限である必要」と主張した事を好感して反発すると、ポンド/ドルもつれ高した。
- ⑤ 13日、米FRBウォッチャーの「来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)でバーナンキFRB議長は、資産購入プログラムの調整は終了を意味するものでなく、短期金利を引き上げる事を意味するものではない、との見解を示すだろう」との見方が伝わると、米株が上昇し米長期金利が低下。ドル売り優勢となった。
- ⑥ 14日、一般的なドル高の中で1.5614ドルまで下げたが、国際通貨基金(IMF)が対米年次審査で2014年の米経済成長率見通しを2.7%(4月時点:3.0%)に下方修正した事を受けたドル売りなども入り、反発した。
- ⑦ 19日、FOMCが声明と経済・金利見通しを発表。声明で「労働市場に一段の改善が見られる」「景気と労働市場の見通しへの下方リスクは昨秋以来後退した」などと景気判断を引き上げた上に、経済・金利見通しで、2014年末の失業率予測を6.5-6.8%に下方修正(従来は6.7-7.0%)、同成長率予測を3.0-3.5%(従来は2.9-3.4%)に上方修正した。これを受けてNYダウ平均がプラス圏に浮上するとポンド/ドルは上昇。ただ、FOMCの楽観見通しを受けて、量的緩和の早期縮小が意識されると、再びNYダウ平均が下げに転じポンドも急反落。さらに、米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長が定例会見で「資産買い入れペースの縮小は経済が予想通り推移すれば年内となる公算と予想」「資産買い入れの終了は経済見通しが正しければ来年半ばまでに行われる見通し」との見解を示すとドル買いが活発化した。
- ⑧ 28日、週末・月末・期末に絡んだまとまった規模のユーロ買い・ポンド売りの影響を受けた他、米連邦準備制度理事会(FRB)のスタイン理事が「9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で緩和縮小検討する可能性」などと発言した事を受けたドル買いにより、ポンド/ドルは1.5204ドルの安値をつけた。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / USD

今月のポイント

6月のポンド/ドル相場は1.5165ドル～1.5749ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースではほぼ横ばいとなった。

6月のポンド/ドルは、前半は欧州の金融政策を受けたユーロ/ドルの動きや、米雇用統計とそれを受けた米連邦公開市場委員会(FOMC)の政策に対する思惑等を背景に上下に忙しい展開となった。しかし、FOMCを通過すると材料難の色が濃くなり、ほぼ方向感の出ない展開となった。

米国の金融政策について、市場は7月のFOMCではなく、最短で9月FOMCから量的緩和(QE)縮小開始と見る向きが多い。目先はこの思惑がポンド/ドルの方向感を左右するメインの材料となるだろう。ただ、7月1日から英中銀(BOE)の総裁となるカーニー氏の発言や行動には要注意だ。7月にいきなり金融政策を変更する、ということはないにしろ、それ以降の金融政策について同総裁がどのようなスタンスでいるかについては未だ不透明感が強い。オズボーン英財務相はBOE新総裁に対して以前のBOE総裁よりも強い権限を与える可能性が取り沙汰されていることもあり、カーニー新総裁関連の報道に対してはポンドは大きめに反応すると考えられる。

この他、6月は日本や中国の株価の乱高下が為替市場全体の波乱材料となったが、引き続き各国の株価、そして欧州債務問題についての報道などにも要注意だ。(ジェルベズ)

(予想レンジ:1.4800～1.5600ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
7/1(月)	6月英PMI製造業		6月米消費者物価指数
	6月米ISM製造業景況指数	7/17(水)	6月英雇用統計
7/2(火)	6月英PMI建設業		BOE議事録
7/3(水)	6月英PMIサービス業		6月米住宅着工件数
	6月米ADP全国雇用者数	7/18(木)	6月英小売売上高指数
	6月米ISM非製造業景況指数		7月米フィラデルフィア連銀景況指数
7/4(木)	BOE政策金利発表	7/23(火)	7月米リッチモンド連銀製造業指数
7/5(金)	6月米雇用統計	7/25(木)	第2四半期英GDP・速報値
7/12(金)	6月米ミシガン大消費者信頼感指数・速報値		6月米耐久財受注
7/15(月)	6月米小売売上高	7/30(火)	7月米消費者信頼感指数
	7月米ニューヨーク連銀製造業景況指数	7/31(水)	第2四半期米GDP・速報値
7/16(火)	6月英消費者物価指数		米FOMC政策金利発表
	6月米鉱工業生産		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。